

行政評価シート(事後評価)

コード 3-1-3	事務事業名 防火貯水槽設置事業	所管部課 危機管理室
--------------	--------------------	---------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	震災時の同時多発火災による延焼の拡大防止を目的として防火貯水槽を設置し、消火栓以外の消防水利の整備を推進する。	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額) 等	
	消防水利の不足地域について、公設防火貯水槽を設置する。また、「西東京市人にやさしいまちづくり条例」に基づき、民間の大規模開発時において、開発事業者に対し防火貯水槽の設置を図っている。 総務省消防庁から補助金を受け、事業を執行している。	
事業開始時期	合併前から 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)			7,321	0	0
財源	国庫支出金・都支出金	千円				12,946
	地方債					
	内: その他 (まちづくり整備基金繰入金)					12,000
財源	一般財源		7,321	0	0	947
所要人員(B)	人		0.10	0.00	0.00	0.10
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		819	0	0	816
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		8,140	0	0	26,709
単位当たりコスト (E)=(D)/(設置数(公設))	千円		8,140	#DIV/0!	#DIV/0!	13,355

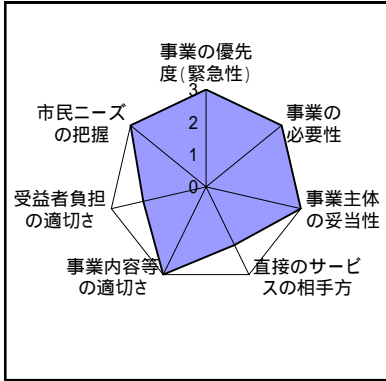
評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	設置数(公設)	実績値	基	1	0	0	2
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 1年間に公設した防火貯水槽の数							
評価指標の設定	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	一次 防火貯水槽の整備率	目標値	%			71	
実績値		%			71		
二次	目標値						
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 250m以内で整備されている率							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 多摩地区(東久留米市、稲城市を除く)の平均値を若干ではあるが下回っている。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 特になし

コード 3-1-3	事務事業名 防火貯水槽設置事業	所管部課 危機管理室
--------------	--------------------	---------------

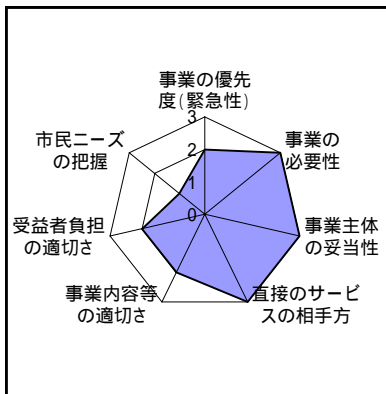
### 【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	不足地域に防火貯水槽を設置することとしているが、用地の確保が困難である。
事業の必要性	3		
事業主体の妥当性	3		
直接のサービスの相手方	2		
事業内容等の適切さ	3		
受益者負担の適切さ	2		
市民ニーズの把握	3		



### 【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	公共施設整備の時宜を捉えた整備が必要となるため、計画的に不足地域を解消することが困難であるが、「西東京市人にやさしいまちづくり条例」を効果的に活用するなどし、適正な配置をさらに進められたい。 なお、平常時における適正な維持管理や、災害時の効果的な利用に向けた市民、行政内部でのPRについても努められたい。
事業の必要性	3		
事業主体の妥当性	3		
直接のサービスの相手方	3		
事業内容等の適切さ	2		
受益者負担の適切さ	2		
市民ニーズの把握	1		



### 【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	二次評価で指摘のとおり、引き続き不足地域と公共施設整備の動向を的確に捉えた公設防火貯水槽の整備を進めるとともに、「西東京市人にやさしいまちづくり条例」を効果的に活用した民間事業者等による設置誘導に努められたい。なお、整備率が多摩地域の平均を下回っている現状を踏まえれば、より整備率の向上に資する方策についての調査・研究も必要である。